

令和3年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	令和3年度事業運営の総括	1
II	事業実績	
	(公益目的事業1)	
	農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備 など農林水産業の振興に関する事業	
	1 農業の担い手の確保育成と経営基盤の強化	
	(1) 新規就業者支援事業	3
	(2) 東京農業アカデミー事業	6
	(3) 担い手育成・活動支援事業	9
	(4) 都民交流事業	12
	(5) 援農ボランティアの養成	14
	(6) チャレンジ農業支援事業	16
	(7) 東京都GAP認証・地産地消推進	18
	(8) 生産緑地買取活用・活用支援事業	21
	(9) 苗木生産供給事業	21
	(10) 農地保有合理化事業	22
	2 林業労働力確保、森林保全・整備及び森林循環の促進	
	(1) 林業労働力確保支援センター事業	23
	(2) 分収林事業	27
	(3) 都民との協働による森林づくり事業	30
	(4) 都行造林事業	34
	(5) 森林循環促進事業	35
	(6) 花粉の少ない森づくり運動	36
	(7) 多摩産材利用拡大事業	39
	(8) 緑の募金・緑化推進事業	44
	3 都民等への情報発信、普及啓発	
	(1) 情報提供・普及啓発事業	46
	(公益目的事業2)	
	試験研究・成果還元事業	
	(1) 農林総合研究センター事業	47
	(2) 農林水産資源拡大事業	55
	(3) 環境保全型農業の推進	58
	(その他の事業1)	
	生産安定対策事業(その他の事業1)	
	(1) 野菜価格安定対策事業	59
	(2) 畜産振興事業	60
III	管理部門	62

＜令和３年度経営目標＞

1. 農林業の担い手育成と経営基盤の強化
2. 多摩地域の森林循環の促進と木材利用の拡大
3. 先端技術を活用し東京の農林業の収益性を高める試験研究の推進
4. 高付加価値を生み出す畜産の振興と水産資源拡大への貢献
5. 豊かな食と緑の情報発信と地産地消の推進
6. 事業成果の公表並びに職員の主体的な力量と財団のプレゼンスの向上

I 令和３年度事業運営の総括

東京の農林水産業は、高齢化や後継者不足、農地の減少、木材価格の低迷等による林業の衰退や健全な森林循環の停滞、水産資源の減少など、益々厳しい状況にある。また、新型コロナウイルス感染症のまん延は、人々の日常生活や社会経済活動に大きな影響を与え、デジタル化の急速な進展や農林水産物の流通・消費の形態にも変化が生じている。

こうした中、財団の令和３年度の事業運営は、東京の農林水産業が直面する課題へ着実に対応するとともに、コロナ禍やデジタル化による新たな課題にも迅速に対応してきたところである。

農業分野では、担い手の確保育成と経営基盤の強化、援農ボランティアの登録拡大とDX化、チャレンジ農業支援センターによるコロナ禍における農業者の販路拡大支援の強化などに積極的に取り組むとともに、「東京農業アカデミー八王子研修農場」では今春卒業した第一期生４名が都内で農業を開始している。

林業分野では、森林循環を促進するため、新たに開設した「東京トレーニングフォレスト」により、主伐事業を担う伐採・搬出技術者の育成に取り組んでいる。また、多摩産材をはじめとした国産木材の魅力を発信する「MOCTION」において展示会やセミナー等を開催した。

畜産振興では、稼働を始めた青梅畜産センターの新豚舎を基盤としてトウキョウXの増産体制を構築するとともに、その普及拡大に向けて流通改革にも取り組んでいる。

農林総合研究センターにおいては、高収益型生産技術の開発や東京オリジナル農産物の開発、SDGsに貢献する生産管理技術の開発などに重点的に取り組み、研究成果の着実な普及と現場への還元に努めた。特に、多様なセクターで構成する研究開発プラットフォームの設置により、民間企業等との共同研究により先進的技術の開発が加速され、ICTやAI等を活用した農業分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組んでいる。

内部管理においては、人材育成の取組をはじめ、コンプライアンスの確保及び危機管理を徹底し、公益財団法人として求められる高い透明性を確保しつつ、一体的な組織運営のもとに事業を行った。また、今年度新たに設立した「東京農林水産ファンクラブ」等を通じ、戦略的かつ積極的な広報活動に取り組むとともに、マーケティング調査を実施するなど経営企画機能の強化を図ってきた。更に、職員の主体的な力量を高めて財団のプレゼンスの向上を図るとともに、財団のデジタル化をより一層推進し、自立改革に取り組んだ。

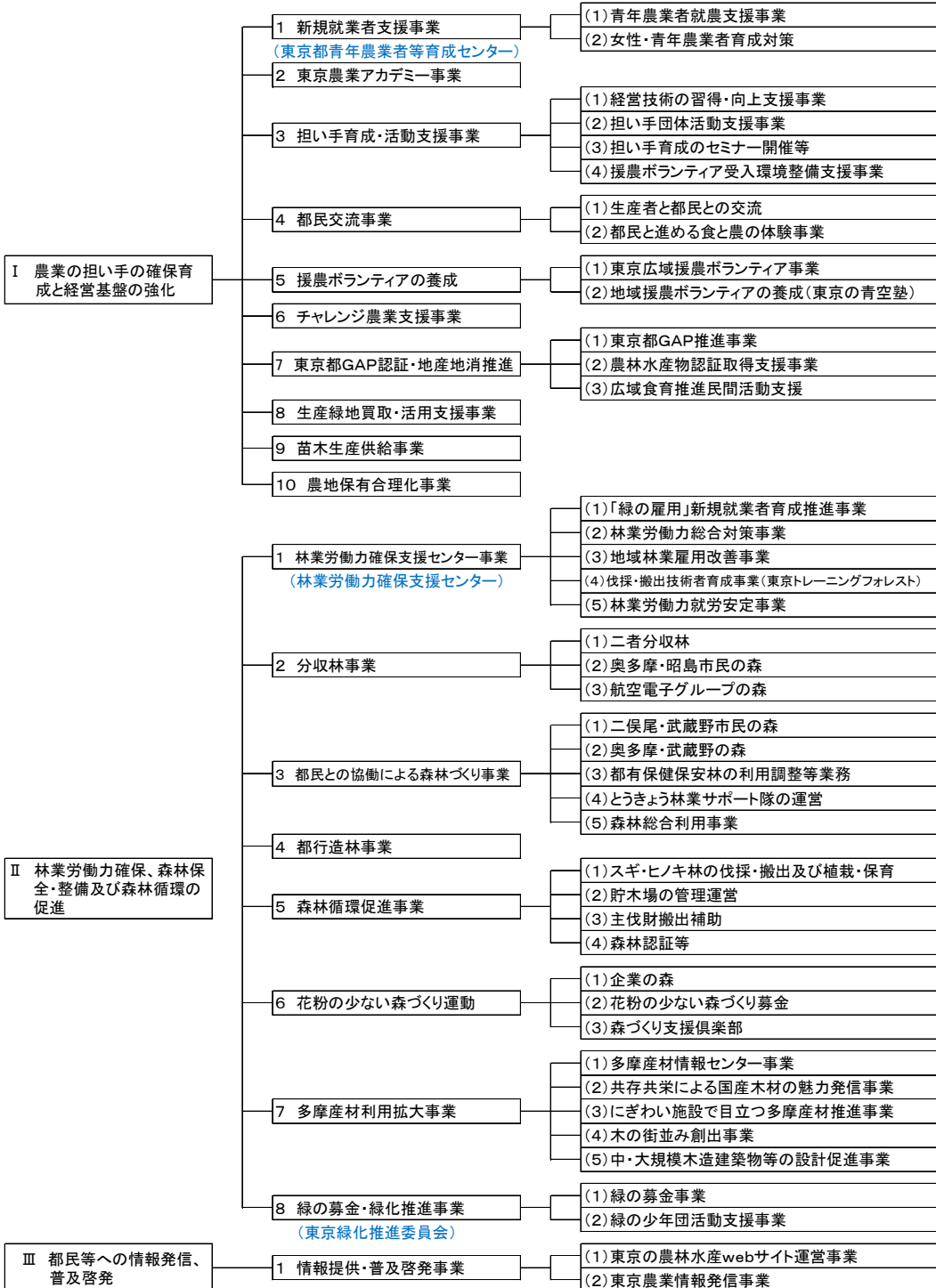
【事業・組織体系図】

(大事業区分)

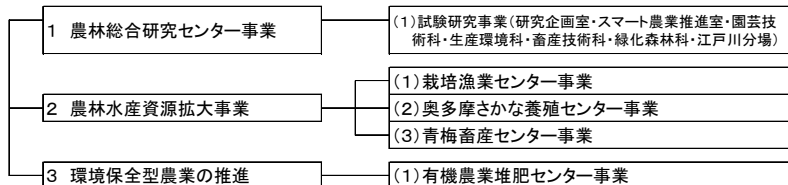
(中事業区分)

(細事業区分)

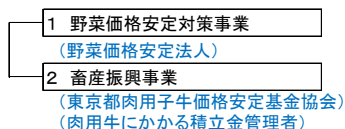
【公1】 農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備など農林水産業の振興に関する事業



【公2】 試験研究・成果還元事業



【他1】 生産安定対策事業



Ⅱ 事業実績

農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備など農林水産業の振興に関する事業（公益目的事業1）

1 農業の担い手の確保育成と経営基盤の強化

（1）新規就業者支援事業（青年農業者等育成センター事業）

東京農業の担い手・後継者の確保育成のため、就農に関する相談や就農希望者及び新規就農者等に対する農作業体験や技術研修など、各種就農支援活動を実施した。

① 青年農業者就農支援事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援活動

東京都担当者、市町村担当者、関係団体担当者等による、就農支援企画会議（10月11日）及び就農促進会議（2月8日）を開催し、支援方策の検討や情報交換、財団事業への要望聴取、関係機関の情報提供等を実施した。

なお、就農促進会議については、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み書面開催とし、区市町村に対して書面による意見照会、要望調査を実施した。

イ 就農相談活動

財団及び（一社）東京都農業会議に就農相談員を配置して、就農希望者等からの就農相談に対応した。

【就農相談実績】

項目	3年度実績	2年度実績
財団（本所）	200件	177件
東京都農業会議（分室）	198件	150件※
合計	398件	327件

※東京都農業会議（分室）の令和2年度実績の表記について、相談人数（88件）を延べ相談件数（150件）に補正して記載した。

ウ 新規就農者動向・実態調査

前年度に都内で新規就農した者の実数、就農形態、経営部門等を把握するため、区市町村に対し東京都新規就農者調査を実施した結果、令和2年度都内新規就農者数は46名となった。また、就業動機や経営状況、必要とする支援ニーズ等について、アンケート調査を実施した。

エ 就農支援資金債権管理

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成26年廃止※）に基づき、平成26年度までに新規就農者に対して就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を財団が無利子で貸付けた就農支援資金について、令和3年度分の回収を行った。

（※）平成26年10月以降、日本政策金融公庫を貸付主体とする青年等就農資金に制度切り替え

【平成 26 年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】

(単位：件)

種 類	内 容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	25	0
就農準備資金	就農先の調査等	21	21	0
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	17	1

② 女性・青年農業者育成対策

農業の担い手不足が顕在化する中、女性農業者の一層の活躍と農業後継者や農外から就農を目指す者を農業経営の担い手として確保育成を図るため、女性向け就農相談窓口の設置や指導農業士を活用した農業研修等を実施した。

ア 就農コンシェルジュの設置

青年農業者等育成センターに女性向け就農相談担当（就農コンシェルジュ）を設置し、就農相談窓口、研修コーディネート、女性・青年農業者の活動支援を行った。

女性からの就農相談実績（令和 3 年度）
（就農コンシェルジュ対応）

相談人数	52 人
対応回数	延べ 71 回



就農相談

イ 指導農業士を活用した農業研修の実施

就農希望者及び新規就農者を対象に、指導農業士のもとで農業技術や経営手法等を習得する農業研修を実施した。

項目	3 年度計画	3 年度実績	2 年度実績
農業体験研修（5 日以内）	20 回	23 回	27 回
農業技術研修（20 日程度）	20 回	12 回	18 回



農業体験研修



農業技術研修

ウ 学生等への東京農業PR

都立農業系高校、農業関係の大学及び大学校等の学生を対象に東京農業PRを実施し、東京農業の概要説明、指導農業士による地域農業及び経営の説明、圃場見学、農作業体験等を行った。

項目	開催日	内容
第1回	R3.12.18	対象：東京都立農芸高等学校 参加人数：3名 実施場所：練馬区
第2回	R3.3.13	対象：東京都立瑞穂農芸高等学校 参加人数：2名 実施場所：立川市
第3回	R3.2.26	対象：東京農業大学、横浜国立大学 参加人数：3名 実施場所：あきる野市
第4回	中止	対象：東京都立園芸高等学校 参加人数：－ 実施場所：練馬区（予定）
第5回	R3.3.24	対象：法政大学、筑波大学 参加人数：2名 実施場所：八王子市
第6回	R3.3.28	対象：東京都立農産高等学校 参加人数：4名 実施場所：足立区
第7回	R3.3.29	対象：東京都立農業高等学校 参加人数：5名 実施場所：三鷹市



学生等を対象とした東京農業PRの様子

(2) 東京農業アカデミー八王子研修農場の運営

東京農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、農外からの就農希望者に対して就農に必要な栽培技術や農業経営に関する知識等の研修を行うとともに、就農希望地の相談・調整、次期研修生の募集・選考、研修農場のPR等を実施した。

① 研修

【2期生入講式】

開催日 令和3年4月14日（水曜日）

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生5名、来賓3名、財団幹部6名、農場関係者5名

【2期生（1年次）】 5名

	性別	年齢	住居地
1	女性	20代	国立市
2	男性	30代	日野市
3	女性	30代	あきる野市
4	男性	40代	調布市
5	男性	30代	日の出町

【1期生成果報告会】

開催日 令和4年3月18日（金曜日）

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生4名、財団幹部19名、都関係者7名、農場関係者4名

【1期生修了式】

開催日 令和4年3月24日（木曜日）

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生4名、来賓3名、財団幹部5名、農場関係者5名

【修了生（1期生）】 4名

	性別	年齢	就農地
1	男性	20代	武蔵村山市
2	男性	50代	西東京市
3	女性	20代	武蔵野市、小金井市
4	男性	50代	あきる野市

【研修内容】

研修体系は2年間で構成されており、1年目に当たる2期生については、農業経営に必要な基礎的な知識の習得を目指し、各分野の専門家（大学、企業、東京都農業会議、JA等）及び都職員、財団職員による講義、農業機械や園芸施設メーカーによる実技演習、先進地視察などの外部研修及び共同ほ場における栽培実習を行った。

2年目に当たる1期生については、農業経営の実践に必要な知識・経験の習得を目的に農家派遣研修や経営を意識した区画ほ場による個別の野菜栽培、講義・演習を行った。

区分	内容	研修時間
講義	1年目 農業法規Ⅰ、栽培管理、土壌肥料、作物保護等 2年目 農業法規Ⅱ、特別講義	106.5時間 33時間
演習	1年目 農業機械、施設利用、作付計画の立て方等 2年目 農業経営分析設定、就農準備、研究成果レポート等	84時間 210時間
外部研修	1年目 視察研修、農家派遣研修、販売研修 2年目 視察研修、農家派遣研修、販売研修	156時間 309時間
栽培実習	1年目 共同実習（ジャガイモ、トマト、キャベツ等） 2年目 経営実践型実習	979.5時間 792時間
合計	1年目 2年目	1,326時間 1,344時間



講義風景



栽培実習

	栽培実習	座学	就農準備
1年目	栽培指導員による指導下で、作業内容を教わりながらの圃場実習	栽培技術の座学講習（野菜栽培の基礎、病虫害防除、施肥管理、農業法規Ⅰ等）	指導農業士への派遣研修等により就農イメージを醸成
2年目	栽培指導員と相談しながら作付計画を立て、各自に割り当てられた区画圃場で実習	就農に向けた座学講義（農業法規Ⅱ、販路開拓、農業経営分析等）	就農希望先の先進農家への派遣研修等により、地域への就農定着を支援

研修体系



就農までのステップ

② 研修生募集

令和4年度に入講する研修生を募集し、選考を行った。

工程	日程	備考
広報 (農林水産部と連携)	R3.9.1～	インターネットホームページ、SNS、デジタルサイネージ、ポスター、リーフレット、テレビ及びラジオ、新聞などの媒体のほか、就農相談会など
募集	R3.10.1～11.10	

現地説明会	4回 (R3. 9. 25, 10. 9, 14. 24)	参加者 36名
一次選考	R3. 11. 12～19	応募者 21名 一次選考合格者 12名
実技試験	R3. 12. 3, 4	会場：八王子研修農場
二次選考（面接）	R3. 12. 18	内定者 5名
内定者通知	R3. 12. 24	



現地説明会



実技試験

③ 広報、PR等

ウェブサイトの運営及び更新、ツイッターやインスタグラム等SNSによる情報発信、リーフレット・ポスター等の作成のほか、都庁食堂でのイベント、東京交通会館やアグリパークでの販売研修などを通じた広報活動を行った。



令和4年度研修生募集リーフレット



募集用デジタルサイネージ



都庁食堂イベント



農産物販売実習（東京交通会館）

④ その他

栽培実習で生産された野菜のうち、販売できない野菜の一部を無償で提供した。

提供先	一般社団法人フードバンク八王子
目的	八王子市内の子ども食堂の運営支援
方法	同団体及び子ども食堂の職員による農場ほ場での受取り
頻度	季節や収穫量に応じて協議（週2，3回程度）

※ 令和2年7月16日に当財団と一般社団法人フードバンク八王子は、野菜の提供に関する合意書を取り交わしている。



配布の様子
(写真提供：フードバンク八王子)

フードバンク八王子からのお礼状

(3) 担い手育成・活動支援事業

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、技術研修支援、自主研究活動の支援等を行った。
さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得のためのセミナー開催等を支援することにより、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。

① 経営技術の習得・向上支援事業

東京農業を担う農業後継者等の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し、支援を行った。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者や農業後継者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及び向上のために受講する研修に対し、その費用の一部を助成した。

項目	対象者	内容
就農のための技術研修助成	5名	研修先：東京都農林総合研究センター 期 間：1年（R3.4～R4.3） 研修種別：野菜、花卉、果樹 助成内容：研修費用助成
	10名	研修先：東京農業アカデミー八王子研修農場 期 間：2年 第1期生（R2.4～R4.3） 第2期生（R3.4～R5.3） 研修種別：野菜 助成内容：研修費用助成
	4名	研修先：八丈町担い手育成研修センター 期 間：4年（助成金は3年まで） 研修種別：野菜、花卉、果樹 助成内容：研修費用助成

イ 販売促進等活動への支援

農業者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

項目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	主な内容
販売促進等活動助成	12件	16件	21件	・販売促進用農園パンフレット作成 ・直売所のれん、看板製作 ・パッケージラベル、シール作成 ・防曇袋^{ボードン}作成 ・出荷箱作成 ・レモングミ袋の作成 ・ミカン狩り観光農園チラシ作成 等



パッションフルーツ出荷箱



レモングミ袋

② 担い手団体活動支援事業

ア 自主研究活動助成

担い手団体が実施する自主的な研究活動に対し助成を行った。

項目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	主な活動内容
自主研究 活動助成	5団体	3団体	3団体	・八丈島におけるビカクシダの栽培環境に関する検討 (八丈島農業振興青年研究会) ・苗木生産のための優良なヤブツバキ母樹の選定と炭酸ガス及び肥料による生育促進効果について (利島椿研究会) ・ハウス上部への換気扇の導入によるパッションフルーツハウス内の高温対策 (小笠原農業振興研究会)

イ 講習会等研修活動助成

担い手団体が実施する講習会等研修活動に対し助成を行った。

項目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	主な活動内容
講習会等 研修活動 助成	15団体	6団体	2団体	・ユリ、ヒマワリ、アスター、グラジオラス栽培講習会 ・リーダーセミナー及び組織活動実績発表大会 ・直売所売場活性化講習会 ・プチヴェールの栽培・料理講習会 ・SNS活用講習会及び団体活動の活性化 等

ウ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

東京農業の担い手を確保、育成するため、地域の担い手団体が実施する配偶者確保を目的としたふれあい交流活動に対し助成を行っているが、令和3年度は申請がなかった。

【支援内容】

項目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	団体名
配偶者確保支援	5団体	—	1団体 男女17名参加	—

③ 担い手育成のセミナー開催等

ア フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー開催支援

農業後継者や新規就農者の技術習得を目的として開催する「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に対し、その運営費の一部を助成した。

項目	対象者	内容
第14期F&U農業後継者 セミナー（協賛）	82名 (第14期生)	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：R2.7～R5.3（第14期の2年目） 開講式：R2.7

		支援内容：運営費助成
--	--	------------

イ 経営力強化セミナーの実施

「経営力強化セミナー」を東京都と共催し、地域農業のリーダーを目指す意欲的な農業経営者を対象にセミナーを開催した。

項目	対象者	内容
経営力強化セミナー (共催)	8名 (第1期生)	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：R2.8～R4.3（第1期の2年目） 開講式：R2.8 研修内容：勉強会及び視察の実施 ・農業経営のリスクと対策 ・経営診断研修 ・優良事例視察研修 ・農業後継者の事業継承 など 支援内容：研修費用分担

④ 援農ボランティア受入環境整備支援事業

援農ボランティア受入農家がボランティアの利便性向上のために実施する施設整備等に必要な経費の一部を助成した。

項目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	主な内容
援農ボランティア受入環境整備支援	5件	4件	5件	・休憩用テントの設置 ・農地用トイレの設置 ・簡易更衣室の設置 ・ロッカーの設置



休憩用テント



農地用トイレ



ロッカー

（４）都民交流事業

都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうため、地産地消をテーマとした食育教室や親子農業体験、職場体験などの食と農の体験事業等を実施した。

① 生産者と都民との交流

都民にとって身近な農地で安全・安心な農産物を提供している都市農業を持続させ、その重要性について理解を深めるための活動を支援した。また、農林水産業に対する

期待や消費者ニーズ等を把握するため生産者と都民との交流活動を支援した。

ア 生産者と都民の交流活動への支援

担い手団体が実施する農林水産体験や生産者と消費者との交流活動に必要な経費の一部を助成した。

項目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	主な内容
生産者と都民の交流活動	2団体	1団体	1団体	・草木染の体験と森林散策 (エンジョイ・フォレスト女性林研)

イ 生産者と都民の交流会

東京都消費者月間実行委員会等との共催により「食と農セミナー」をオンライン開催した。

開催日：R3.12.9

参加者数：82名

講演テーマ：「東京を耕す～農業と地域住民のかかわりを探る～」

講師：後藤 光蔵氏（武蔵大学名誉教授）

② 都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育事業

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業・畜産業に対する理解の促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
R3.7.11～ R3.11.14	農業・食育体験教室	財団 青梅庁舎	延べ 182名	・野菜の栽培管理体験 ・子牛ブラッシング ・調理体験 等
R3.7.1 R3.7.3 R3.11.6 R3.11.15	地域との連携による 農業食育体験受入	財団 青梅庁舎	約100名	・野菜栽培管理・収穫体験 ・農場見学
R3.10.23	東京の畑で食育！ 親子さつまいも収穫体験	三鷹市内農家 圃場	31名	・農業・食育講話 ・サツマイモ収穫体験
R3.10.25～ R3.12.28	東京農林水産 フェア	財団立川庁舎 ・オンライン	累計 22,500PV	・青梅ふれあい農場野菜プレゼント ・家庭でつくれる畜産加工品 レシピ動画配信
R3.10.12 R3.10.14 R3.10.26	高校生インターンシップ受入	財団 青梅庁舎	9名	・牛の世話 ・野菜の植付、収穫等 ・味噌の蔵出し
R3.12.9 R3.12.10	社会科見学受入	オンライン	158名	・畜産業と研究についての講義・施設紹介



農業・食育体験教室
(ネギの収穫)



高校生インターンシップ受入
(牛床の清掃)

イ 畜産ふれあい体験活動事業

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

(5) 援農ボランティアの養成

東京農業の支え手となる援農ボランティアの育成及び登録・派遣等、活動支援を行った。

① 東京広域援農ボランティア事業【新規】

ア 広域援農ボランティアの運営

区市町村の枠を超えて活動する広域型援農ボランティアの登録・派遣について、「とうきょう援農ボランティア」WEBサイトのリニューアルを実施した。新たに自動マッチング機能を導入して利便性の向上を図った。

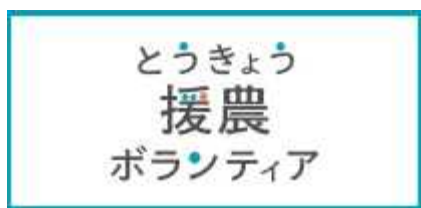
	3年度計画	3年度実績	2年度実績
新規登録人数	300名	893名	555名
派遣延べ件数	1,500件	1,293件	1,615件
研修	100回	29回	76回



農家指導の様子（剪定作業の説明）



広域援農ボランティア
(大根の種まき作業)



とうきょう援農ボランティア
<https://www.agrivolunteer-tokyo.jp/>

「とうきょう援農ボランティア」WEBサイト、QRコード

イ 有償ボランティア導入検討調査

文献調査、アンケート・ヒアリング調査のほか、広域援農ボランティア受入農家及びボランティア登録者を対象とした意向調査を実施して、有償化検討の基礎資料とした。

② 地域援農ボランティアの養成事業（東京の青空塾）

ア 援農ボランティア養成

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と連携して一定期間、地域の受入農家のもとで実践的な農作業実習等を実施するとともに、財団で中央研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、援農ボランティア活動を行うこととしている。

令和3年度援農ボランティア養成講座（東京の青空塾）実施状況

実施地域	受講者数	認定者数	受入農家数
三鷹市	17名	15名	6戸
小金井市	5名	5名	2戸
小平市	9名	9名	6戸
東村山市	8名	6名	5戸
武蔵村山市	1名	1名	1戸
西東京市	25名	24名	5戸
多摩市	21名	19名	9戸
国立市	13名	12名	5戸
国分寺市	16名	15名	—
計	115名	106名	39戸

中央研修実施内容

内容	開催日	場所	参加者数	主な内容
第1回講義	R3. 6. 30	財団講堂及び農総研圃場	88名	・講義「東京農業の特徴と野菜試験の紹介」 ・農総研野菜圃場見学
第2回講義（オンライン開催）	R3. 9. 9～30	YouTubeによる動画配信	74名	・農総研花き、果樹圃場案内説明
第3回講義（オンライン開催）	R3. 11. 12～12. 28	YouTubeによる動画配信	61名	・東京都農業祭（共進会の受賞農産物）の説明等
閉講式及び記念講演	R3. 12. 14	財団講堂	48名	・閉講式 ・講演「援農に役立つ知識（農業全般）」



野菜ほ場見学



記念講演

イ 長期継続ボランティアの表彰

青空塾を修了後、５年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」として認定し、表彰を行った。

実施地域	表彰者数
三鷹市	5名
東村山市	6名
小平市	1名
国分寺市	6名
小金井市	1名
計	19名

(6) チャレンジ農業支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動を実施した。また、支援ニーズに合わせて販売、流通、デザインなどの専門家を派遣して直接アドバイスをを行うとともに、助成事業を一体的に実施し農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

販路開拓等支援を実施し、新規販路を希望する農業者と百貨店・ホテルレストラン等とのマッチングを行った。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために、講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	場所	内容	参加者
R3. 8. 24	財団講堂（オンライン併用）	テーマ「都内の販路を提案します～プロの料理人へ東京の農産物を販売しませんか」講師：石川史子（販路開拓ナビゲータ）	59名 （うちオンライン 36名）
R4. 2. 22	財団講堂（オンライン併用）	テーマ：「ECで売上を伸ばす４つのキホンと１０の施策」講師：永戸早苗（販路開拓ナビゲータ）、中津原未穂（登録専門家）	61名 （うちオンライン 45名）



チャレンジ農業セミナー（第２回）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

区分	3年度計画	3年度実績	2年度実績	主な内容
個別相談	80件	131件	119件	農園PRホームページの作成、農産物加工品の試作、出荷箱のデザイン、地域特産品のブランド化 等

③ 専門家派遣事業

経営、マーケティング、流通、情報等各分野の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決に向けて専門家を派遣し、適切なアドバイスを行った。

区分	3年度計画	3年度実績	2年度実績	主な派遣内容
専門家登録	50名	50名	50名	・販売促進のためのホームページの開設方法
専門家派遣農家数	80件 ※（うち新たな経営部門5件）	85件 ※（うち新たな経営部門5件）	97件 ※（うち女性起業3件）	・自家産農産物を活用した加工品やパッケージの開発 ・農園PRのための看板やシールデザイン
専門家派遣回数	375回	347回 ※（うち新たな経営部門28回）	405件 ※（うち女性起業10回）	・農産物のPR方法 ・Eコマース出店方法 ・ブランド化支援 ・動画、写真撮影 等

※「新たな経営部門」とは、新たな経営部門の立ち上げを計画する場合1相談当たり10回の専門家派遣を認める制度。令和3年度に開始した。

※「女性起業」とは、女性農業者が新たに農業関連企業活動を行う場合1相談当たり10回の専門家派遣を認めた制度。令和2年度まで実施した。



専門家派遣の様子と成果物（ブランド化支援、看板、パッケージ）

④ 助成事業

専門家派遣を受けた農業者等を対象に農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組に対して、必要な経費の一部を助成した。

項目	3年度 計画	3年度 実績	2年度 実績	主な内容
助成事業 (助成率1/2 以内)	45件	47件	15件 ※	・果実の販売用看板、出荷箱、袋等作成 ・野菜の販売用看板、袋、箱、名刺等作成 ・東京狭山茶のパッケージ作成 ・ジャムラベル作成 ・体験農園看板作成 ・ホームページ制作、EC開設、予約システム 等

※令和2年度は、本助成事業のほか新型コロナウイルス緊急対策助成事業(助成率4/5以内)を実施し、Eコマースへの出店に向けたWEBデザイン作成等に取り組む42件の農業者等を支援した。

⑤ 販路開拓ナビゲータ

都内農業者等に対し、商品の売込みや商談の仲介など販売先と農業者等とのマッチングをサポートする販路開拓ナビゲータを派遣した。

区分	委嘱数	派遣件数		派遣回数	
販路開拓ナビゲータ	3人	農家	販売先	農家	販売先
		27件	79件	101回	146回



百貨店イベント出展



都内ホテル・レストランと
東京食材のマッチング



東京産オリーブパウダー
を使ったデザート

(7) 東京都GAP認証・地産地消推進

① 東京都GAP推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えて、食品安全、労働安全、環境等に配慮した持続可能な農業の推進及び都民への安全安心な農産物の提供を目的として、平成30年度から東京都が認証を開始した「東京都GAP認証制度」について、申請者の取組状況の調査及び認証取得者を対象とする研修を実施した。

ア 認証申請書の調査事務

東京都が策定した東京都GAPの管理基準に照らし合わせて、認証を申請する農家等の適合状況について 12 件の書類調査及び現地調査を行い、その結果を都に報告した。認証制度開始以降の東京都GAP認証累計は、130 件となった。

認証取得実績

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	認証者数計
認証取得数	22 件	62 件*	35 件	12 件	130 件

*うち、1 件は認証辞退



○GAPとは、食品安全、環境保全、労働安全等に配慮して「より良い農業を実践する」取組です。
○東京都GAP認証制度では、そのような取組を都が認証しています。



農薬管理による誤使用防止で食品安全を確保



ネット使用の害虫防除で農薬散布を減らす環境保全の取組



注意喚起表示で労働安全確保

イ 審査会の開催

GAP認証審査会を7月、10月、2月に開催した。

ウ 自己点検検査および現地検査

認証取得者は毎年自己点検を実施し、その内容を書類で提出する。提出された127件の自己点検報告書について検査を実施した。また、現地検査を28件実施した。

エ 認証取得者を対象とした研修の実施

認証取得者が東京都GAPに取り組む技術水準を維持するための研修を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、eラーニングによる研修を2月に実施し、対象者（令和4年1月末時点）127経営体中88名の参加があった。また、現地研修の要望に応え3月に現地研修会を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、無観客の現地研修会を実施し、その記録を书面資料として送付した。

オ 東京都GAPに関するPR冊子の作成と配布

3000冊を作成、うち2200冊をJA、普及センター、東京食材使用店等に配布した。

カ オンライン商談会

東京都GAP認証者とバイヤーとのオンライン商談会を実施した。12の経営体と18のバイヤーが参加し、のべ46回の商談を行った。

② 農林水産物認証取得支援事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で都内産農林水産物の提供・PRを実現するため、農林水産物の認証（国際・国内）の取得を目指す農林水産事業者等に対して認証取得のための支援を行った。

ア 新規認証取得事業者への支援

森林認証で2件の新規認証取得経費を補助した。

認証取得実績

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	計
農家認証	0件	1件	6件	58件	0件	0件	65件
森林認証	10件	14件	3件	2件	2件	2件	33件
水産認証	0件	3件	7件	0件	0件	0件	10件



認証取得の取組状況

イ 認証維持・更新支援

農家認証で31件の維持更新費用を補助し、8件の研修受講経費を交付決定した。森林認証で25件の維持更新費用を補助した。水産認証の維持更新はなかった。

農家認証と森林認証でJグランツを経由した電子申請を各1申請ずつ受理、交付決定を行った。

③ 広域食育推進民間活動支援【新規】

東京都食育推進計画に基づき、都民の「食」に関する意識を高め健全な食生活の実践を推進するため、都民を対象に実施する民間団体が行う食育推進活動に対して支援を行った。広域食育推進民間活動支援事業補助金15件を交付した。

(8) 生産緑地買取・活用支援事業

多面的機能を有する都市農地の確実な保全を目的として、令和2年度から、区市による生産緑地の買取・活用に対する支援を開始した。本年度は、区市への事業PRや東京都による要望調査への協力、個別の聞き取り等を実施したが、区市による事業の利用実績はなかった。

① 生産緑地の買取支援

区市が農的利用計画に基づき生産緑地を買い取った場合に、その購入額の2分の1を基金から取り崩し、補助する。

(単位：ha)

区分	3年度計画	3年度実績	2年度実績	備考
生産緑地の買取支援	0.46	0	0	

② 買取生産緑地の活用支援

区市が買い取った生産緑地に対し、都の政策課題の解決に資する施設整備費の5分の4を基金から取り崩し、補助する。(1区市当たり上限1億円)

(単位：千円)

区分	3年度計画	3年度実績	2年度実績	備考
生産緑地の活用支援	200,000	0	0	

(9) 苗木生産供給事業

公共事業や公共施設などの緑化推進に寄与するため、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団では、東京都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理及び掘取運搬を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	220,000本	購入本数合計 123,081本 (購入樹種23樹種) 購入本数に占める都内産苗木の割合は、約75%となっている。	10月、12月、3月に購入

② 苗木の栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内8農業協同組合に委託して実施した。また、管理委託に併せて4農業協同組合で圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 11.2ha	通年委託分 7.0ha 新規委託分 3.3ha	新規委託分は、10月、12月、 3月購入分
委託本数	通年委託分 399,000本	通年委託分 254,892本 新規委託分 123,081本	
委託農協	8農業協同組合	8農業協同組合	4農業協同組合で一部掘取作業も併せて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（東京都各局及び区市町村の公共施設や公共事業等）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績
供給本数	220,000本	136,427本 (内訳) 東京都 32,164本 区市町村等 104,263本



ツツジ（くるめ）



苗木の無料配布

（１１）農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

【農用地買入及び借入実績及び運用状況】

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
令和3年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	1件	3,343 m ²	売 渡	1件 3,343 m ²
	借入保有農地	0件	0 m ²	貸 付	0件 0 m ²
	合 計	1件	3,343 m ²	合 計	1件 3,343 m ²

2 林業労働力確保、森林保全・整備及び森林循環の促進

(1) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、林業従事者の確保・育成のほか、林業経営体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

都の認定を受けた林業経営体に新規就労した現場技術者を対象に林業作業士（フォレストワーカー・FW）として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、OJTと集合研修を組合せた体系的なプログラムに基づく集合研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
FW 1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・間伐、チェーンソー伐倒・造材・集材	2名 (2経営体)
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、伐木等、玉掛け、小型移動式クレーン	
FW 2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	4名 (4経営体)
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
FW 3年目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	3名 (3経営体)
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	

② 林業労働力総合対策事業

ア 林業技術者の確保・育成事業

○林業新規就労者育成研修・中堅技術者育成研修

「緑の雇用」研修対象外の林業経営体に就労した1～3年目の就労者を対象として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく新規就労者育成研修を実施した。また、4年目以上の就労者を対象とする中堅技術者育成研修については、申込者が無く、実施しなかった。

区分		研修等の内容	修了者数
1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・伐倒作業、安全な伐倒・造材・集材作業	4名 (2経営体)
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、チェーンソー、玉掛け、小型移動式クレーン	

2 年 目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS 測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	3 名 (2 経営体)
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
3 年 目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	0 名
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	
4 年 目 以上	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、ティーチング、段取り、コーチング	0 名
	安全講習等	チェーンソー再教育	
指導員※ ¹ 能力向上 研修		OJTとは、OJT指導の展開の基本、OJT指導演習、OJT指導演習の評価	3 名 (2 経営体)

※1 1～3年目の新規就労者にOJTで林業実務を指導する者



伐倒作業研修



高性能林業機械研修

○高度技術者育成研修

申込者が無く、実施しなかった。

○林業就業者対策研修

森林整備の担い手である基幹現場技術者等に対し、地域の実情に応じた技能研修等を実施した。

内容	実施日	参加人数
上級救命講習	R3. 11. 17	9 名
森林認証制度に関する研修（希少植物保護）	R3. 12. 17	3 6 名



上級救命講習



森林認証

イ 林業経営体の強化

林業労働者の労働環境の整備のために林業経営体の体質強化を促し、新規就業者の定着を図るため、各種の助成を実施した。

区分	助成経費	内容	経営体数
レベルアップ助成事業	傷害保険掛け金助成費	傷害保険掛け金の助成	9経営体
	退職金共済掛け金助成費	林業退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度掛け金の事業主負担分の助成	6経営体
	林業機械助成費 (小型機械)	小型林業機械の購入費助成	7経営体
	林業機械助成費 (大型機械)	大型林業機械の購入又はリース時の物件費助成	3経営体
	特殊健康診断助成費	チェンソーや刈払機等の振動工具作業者を対象とした特殊健康診断受診料の助成	1経営体
	蜂毒アレルギー検査料等助成費	蜂毒アレルギー検査の受診料及び診察料の助成	7経営体
	安全用具助成費	安全用具購入費の助成	11経営体
	安全活動給付金	林業経営体の自主的な安全活動の実施に対する給付金	0経営体
	林業機械等資格取得助成費	林業機械運転業務等に係る安全衛生教育、特別教育等講習受講費や森林施業を実施するうえで必要となる資格取得料の助成	8経営体
	マッチング助成費	新規就労者の本採用前の雇用期間に要する諸経費の助成	1経営体

	人材育成助成費	ＯＪＴでは身につけられない技術など技術習得に長期を要する高度技術の習得のため先進的な事業体等への出向等に要する経費の助成	0経営体
	経営の拡大のための経費助成（事務所賃料等）	都内の森林整備に新規参入する林業経営体に対し、都内への進出及び定着の促進を図るため、事務所や資材置場等を借りる賃料や施設整備費用など必要な経費の助成	1 経営体
	経営の多角化のための経費助成（事業経費）	都内林業経営体による森林・林業・木材産業に関連する事業の新規実施や規模拡大等の経営多角化に要する経費の助成	1 経営体
	林業機械のレンタル料金助成	都内の森林整備で使用する機械のレンタル料金の助成	4 経営体
	住宅手当等経費助成	林業現場作業員を雇用する新規就労者が居住する住宅の住宅手当への助成	8 経営体



経営の多角化（キャンプサイトの整備）

○指導・情報提供

認定事業主となるための手続きのフォロー、事業年度ごとの改善計画の進捗状況管理を行うとともに、林業経営体に対し、書類作成や事務手続きの指導、支援を行った。

・認定事業体指導

新規認定 3 経営体
継続認定 1 経営体
状況報告 1 1 経営体

③ 地域林業雇用改善事業

雇用情報の提供等を行った。

・求人求職相談者数 （単位：人）

男性	女性	計
16	3	19

・求人求職相談の手段 (単位：件)

電話	来訪	メール等	計
16	3	0	19

・求人求職相談の内容 (単位：件)

就業	研修・講習	林業経営体	その他	計
14	3	1	2	20

④ 伐採・搬出技術者育成事業（東京トレーニングフォレスト）【新規】

伐採・搬出における専門的かつ高度な技術の習得を図る研修事業を実施した。

・研修修了生 5 経営体、5 名

・研修実施 1 2 4 日



架線集材研修

⑤ 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の運用益を活用し、労働災害を未然防止するための助成を実施した。

区 分	実績	実 施 内 容
林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン 注射液購入費用助成	1 1 名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシー補助治療剤エピネフリン注射液を購入する際の費用を一部助成

(2) 分収林事業

分収林事業は、土地所有者に代わって財団が森林整備を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。平成元年度より実施してきたが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了している。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 6 箇所 13.22ha
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70%）：土地所有者（30%）

(イ) 市町村別・年度別契約実績 (単位：面積ha)

年度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘要
平成8年度	-	3.61	3.16	6.77	
平成9年度	0.60	2.75	3.10	6.45	
計	0.60	6.36	6.26	13.22	

※令和3年度末現在

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。契約期間が満了した契約地については、順次契約を解除し処分している。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 48箇所 184.54ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生もしくは80年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80%）：土地所有者（20～40%）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積ha)

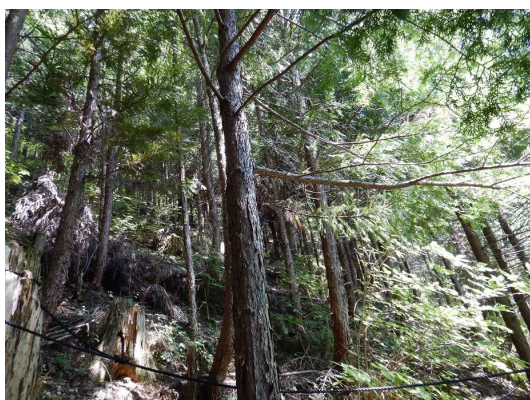
市町村名	施業面積及び 箇所数		処分実績						現施業面積 及び箇所数
			平成29 年度迄	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	計	
奥多摩町	面 積	313.66	195.06	10.33	34.56	1.62	7.07	248.64	65.02
	箇所数	50	26	4	5	2	1	38	12
青梅市	面 積	74.68	6.04	9.76	1.83	4.19	3.64	25.46	49.22
	箇所数	36	4	5	2	1	1	13	23
あきる野市	面 積	36.90	14.87	-	6.50	0.53	0	21.90	15.00
	箇所数	15	8	-	3	1	0	12	3
日の出町	面 積	1.89	0.31	1.58	-	-	0	1.89	0
	箇所数	2	1	1	-	-	0	2	0
檜原村	面 積	119.71	69.38	-	1.85	5.40	0	76.63	43.08
	箇所数	28	21	-	1	1	0	23	5
八王子市	面 積	30.06	8.14	4.15	2.78	-	2.74	17.84	12.19
	箇所数	13	3	2	1	-	2	8	5
計	面 積	576.90	293.83	25.82	47.52	11.74	13.45	392.36	184.54
	箇所数	144	63	12	12	5	4	96	48

※令和3年度末現在

② 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面 積 1.44㌥（除地0.29ha） ・契約期間 平成16年5月1日から令和37年4月30日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種（ヤマザクラ等） ・整備費用 昭島市が負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、昭島市35%
令和3年度実績	・森林巡視



林内（針葉樹エリア）

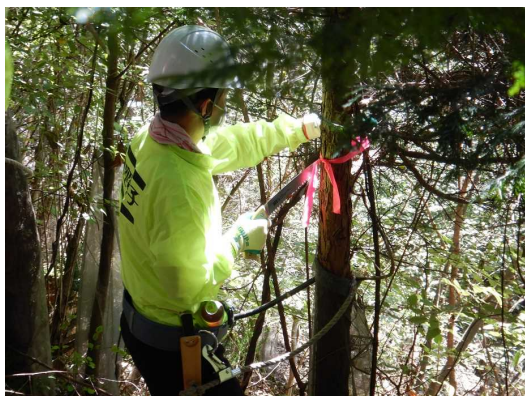


シカ柵補修作業

③ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面 積 1.33ha ・契約期間 平成16年6月18日から令和37年3月31日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・整備費用 航空電子グループが負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
令和3年度実績	・森林巡視 ・社員イベントの実施



社員イベント（枝打体験）



歩道整備

（３）都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の三者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施した。当該事業は、平成22年度に10か年、平成27年度に5か年、令和2年度に5か年の協定期間が満了し、令和3年度から新たに5か年の協定を締結する。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・ 整備箇所 青梅市二俣尾 ・ 面 積 7.02ha ・ 協定期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日の5年間 ・ 整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・ 整備費用 武蔵野市が負担
令和3年度実績	・ 森林整備等 枝打ち、歩道改修・刈払い、森林巡視等 ・ 運営協議会 令和2年度事業の報告及び令和元年度事業計画の承認 ・ 啓発事業 武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（2回、二俣尾）



森の市民講座（木工体験）



森の市民講座（クリスマスリース作り）

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面 積 3.35ha ・協定期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担 (山林所有者とは財団が別途契約を締結)
令和3年度実績	・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い ・運営委員会 Web開催（令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画の承認） ・現地視察会



森林の回復状況



現地視察会

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面 積 11.13ha ・内 容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
令和3年度実績	・Webによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・AEDの貸与

④ とうきょう林業サポート隊の運営

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア 新規登録者数

令和3年度 325 名（累計：1,676 名）

イ 活動実績

月	回数	作 業 内 容	作 業 場 所	参加人数
6 月	1 回	下刈り	青梅市	8 人
7 月	2 回	下刈り	青梅市	18 人
10 月	6 回	枝打ち、除伐	あきる野市、日の出町	54 人
11 月	8 回	枝打ち	あきる野市、日の出町	70 人
12 月	9 回	枝打ち、除伐	あきる野市、日の出町	79 人
1 月	3 回	枝打ち、除伐	八王子市、あきる野市	26 人
合計	29 回			255 人

※4月・5月・8月・9月・2月・3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ウ 広報活動

- ポスター・チラシの配布（ポスター310部、チラシ11,503部、区市町村・学校等）
- メールマガジンの発信（6回）
- パンフレットの配布（154部、区市町村・学校等）

エ ボランティア保険加入

参加者の事故に備え、社会福祉協議会のボランティア保険に加入した。

加入者数 136 名

オ とうきょう林業サポート隊専用サイトの再構築

サーバーのセキュリティー強化に併せ、より見やすく使いやすいサイトへの改修を行った。



集合写真（大刈り）



歩道新設

⑤ 森林総合利用事業

「森林を守る都民基金」の運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを3回実施した（計画10回、新型コロナウイルス感染症対策による中止7回）。

【令和3年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山(赤ぼっこ)	森林観察	4月3日(土)	青梅市		中止
2	第1回森林ふれあい教室	野鳥観察	4月11日(日)	あきる野市		中止
3	第2回森林浴登山(大塚山)	森林観察	5月15日(土)	青梅市		中止
4	第2回森林ふれあい教室	草木染め	6月19日(土)	青梅市		中止
5	第3回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月26日(月)	立川庁舎		中止
6	第3回森林浴登山(大塚山)	森林観察	10月2日(土)	青梅市	晴	6
7	第4回森林浴登山(赤ぼっこ)	森林観察	11月6日(土)	青梅市	晴	12
8	第4回森林ふれあい教室	壁飾作り	12月6日(土)	立川庁舎	晴	22
9	第5回森林ふれあい教室	野鳥観察	2月19日(土)	あきる野市		中止
10	第5回森林浴登山(草戸山)	森林観察	3月19日(土)	八王子市		中止
合 計						40 名



リース作り



森林浴登山（赤ぼっこ）

(4) 都行造林事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、保育施業等を実施した。

① 都行造林管理内訳（令和３年度末現在）

事業		面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理		483.04ha	38	昭和６～55年度
	御大典記念	52.16ha	3	昭和６～15年度
	2600年記念	28.90ha	3	昭和17～28年度
	御成婚記念	266.28ha	27	昭和35～55年度
	オリンピック記念	133.60ha	4	昭和41～50年度
イ 多摩森林の育成		341.81ha	64	昭和56～平成7年度
計		822.75ha	101	

② 令和３年度保育施業

作業種	計画	実績
間伐	25.07ha	25.07ha
枝打	0.00ha	0.00ha
保育施業計	25.07ha	25.07ha

③ 処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
H28	処分面積 57.10ha（御大典記念 8.13ha 2600年記念 46.01ha 御成婚記念 2.96ha）＜うち花粉事業による処分 11.12ha＞	864.35ha
H29	処分面積 39.50ha（御大典記念 8.00ha 御成婚記念 31.21ha 多摩森林育成 0.29ha）＜うち花粉事業による処分 39.27ha＞	824.85ha
H30	処分面積 0.00ha	824.85ha
R元	処分面積 0.00ha	824.85ha
R2	処分面積 2.10ha	822.75ha
R3	処分面積 0.00ha	822.75ha

(5) 森林循環促進事業

平成 18 年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成 27 年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築して森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を 10 年間の計画で実施している。また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	令和 3 年度実績		令和 2 年度実績		累計 (H18～)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
主伐契約	13	25.08	15	20.82	505	859.57
伐採搬出委託契約	12	35.44	8	31.84	178	687.70
植栽委託契約	9	28.99	10	31.55	91	454.22
補植委託契約	10	69.50	9	61.83		
下刈委託契約	25	174.94	25	175.78		
除伐委託契約	5	11.34	2	4.96		

※委託契約は、花粉の少ない森づくり運動における実施分は含まれていない

② シカ防護柵設置による森林被害の解消

種別	令和 3 年度計画		令和 3 年度実績		累計 (R3～)	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
シカ柵等設置	17	50	17	55	17	55

※花粉の少ない森づくり運動実施分を含む

③ 貯木場の管理運営

- ・所在地 青梅市新町 6 丁目（敷地 13,584 m²、貯木面積 11,000 m³）
- ・木材の販売

区分	用途	令和 3 年度計画 材積 (m ³)	令和 3 年度実績 材積 (m ³)	令和 2 年度実績 材積 (m ³)
A 材	建築用		13,677	12,793
B 材	合板用		839	607
C 材	チップ用		7,310	7,493
計		20,000	21,826	20,893

④ 主伐材搬出補助

民間の主伐実施を促進するため、伐採された材の運搬経費の一部を補助する制度であるが、利用した事業者はいなかった。

実績 0 件

⑤ 森林認証

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達に対応するため、財団が管理する森林について平成 28 年 3 月 30 日付で一般社団法人緑の循環認証会議 (S G E C) による F M 認証を取得した。併せて貯木場について C o C 認証を取得した。

令和 3 年 1 月には 5 年ごとの更新審査を受け、同年 3 月 30 日に認証規格に適合しているものと認証された（有効期間 令和 3 年 3 月 30 日～令和 8 年 3 月 29 日）。令和 4

年 3 月に定期審査を受け、認証を維持している（管理森林面積 930.59ha）。

（注）・F M (Forest Management) 認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの

・CoC (Chain of Custody) 認証：認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を実践する事業体を認証するもの

（6）花粉の少ない森づくり運動

① 企業の森

ア 協定締結（新規 2 件、延長 0 件）

（新規）

第 35 号 榊東栄住宅 令和 4 年 2 月 3 日協定締結
「企業の森・東栄住宅（青梅富岡）」（青梅市 0.30ha）

第 36 号 特定非営利活動法人 グリーンアークの森
令和 4 年 2 月 17 日協定締結
「グリーンアークの森（梅郷）」（青梅市 1.44ha）

（延長）

※令和 3 年度は、該当なし。

※令和 2 年度より、10 年間の協定が満了した箇所について、協定企業・団体の意向を踏まえ、延長協定を締結している。

イ イベントの実績

植栽・下刈り等イベント実施：4 回（4 企業 延べ 139 人参加）

② 花粉の少ない森づくり募金・P R 活動

ア 募金実績

25,677 千円

（単位：円）

区分	令和 3 年度実績	令和 2 年度実績
① 企業の森	20,211,050	19,569,945
② 個人・企業の直接寄付	2,414,300	3,309,676
③ パスモ	2,932,203	2,778,136
④ 東京マラソンチャリティ ※	0	61,000
⑤ 募金箱	118,189	75,341
計	25,676,742	25,794,098

※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、チャリティランナーの募集がなかったため、実績がなかった。

イ P R 活動の実績

○ 花粉飛散時期 P R

- ・TAKA0599MUSEUM での木工体験イベント（1/8）
- ・TAKA0599MUSEUM での P R ブース展示（1/7～3/2）
- ・山のふるさと村での P R ブース展示（2/12～4/4）
- ・新宿西口広場大型デジタルサイネージ等での動画掲出（3/1～5 月末まで予定）
- ・ビジターセンター、きらぼし銀行、都営地下鉄駅でのポスター掲出（2/7～5 月末まで予定）

○ 木材会館、木材・合板博物館での常設展示

○ 多摩市政施行 50 周年記念イベントでの木工体験イベント（10/31、11/3）

- 記念植樹イベント（11/7）15名参加
- 味の素スタジアム（キッズパーク）での木工体験イベント（11/21）
- 立川市立第九中学校での木工体験イベント（3/1）
- YouTube「東京森づくりチャンネル」（動画配信4本）
- 企業の森電子かわら版の発行（第2, 3, 4, 5号）



味の素スタジアムでのイベント



シカ柵設置風景（YouTube 動画）

③ 森づくり支援倶楽部

- 入会促進活動 個人会員：144名、法人会員：4団体、企業の森会員20団体
- 会報誌発行等 会報誌発行：2回
メールマガジン配信：12回

<「企業の森」契約締結実績>

No.	協 定 名 称	年度	面積 ha	所 在
1	企業の森・東芝（御岳）	2007	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	2007	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	2007	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気（青梅）	2007	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・NTTコムウェア（青梅）	2008	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック（あきる野）	2008	3.56	あきる野市小和田
7	企業の森・東芝府中（青梅）	2009	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネットヨタ多摩（青梅市成木）	2009	2.47	青梅市成木
9	新宿の森 あきる野（企業の森）	2009	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森 奥多摩（企業の森・サントリー（檜原））	2009	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや（青梅）	2010	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅（あきる野）	2010	2.89	あきる野市小和田
13	企業の森・カナデン（青梅）	2010	0.45	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森（青梅）	2010	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・100年の森（青梅）	2011	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・公益社団法人青梅法人会（長淵）	2011	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）	2011	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車 70周年の森（御岳）	2012	2.29	青梅市御岳
19	企業の森・清和総合建物（御岳）	2012	0.45	青梅市御岳

20	グリーンアークの森（御岳）	2013	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	2013	1.16	青梅市柚木町
22	富士通グループ・あきる野 企業の森	2014	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	2014	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森 とうきょう秋川（企業の森）	2015	0.99	あきる野市引田
25	日本事務器・あきる野引田 企業の森	2015	0.21	あきる野市引田
26	企業の森・東栄住宅（青梅）	2016	0.74	青梅市二俣尾
27	エコロじいの森	2016	1.90	青梅市黒沢
28	多摩プロジェクト ネットヨタ多摩 プリウスP H Vの森	2017	3.69	青梅市二俣尾
29	読売の森	2017	0.23	青梅市吹上
30	企業の森・あくなき創造の森（あきる野）	2018	2.04	あきる野市小和田
31	企業の森・きらぼしの森（八王子 裏高尾）	2018	1.22	八王子市裏高尾
32	企業の森・日立キャピタルグループの森（八王子市上恩方 鞍骨沢）	2019	2.52	八王子市上恩方
33	企業の森・いなげや(日の出)	2019	0.34	日の出町平井
34	東芝府中・青梅の森	2020	0.61	青梅市日向和田
35	企業の森・東栄住宅（青梅富岡）	2021	0.30	青梅市富岡
36	グリーンアークの森（梅郷）	2021	1.44	青梅市梅郷
2021(令和3)年度末 合計		36件	77.41	

※ 網掛けは協定期間が終了したもの

※ 協定締結実績合計 36 件のうち、令和3年度末現在の協定中は 22 件

※ 協定通しNo.9、13、16、17の森については、当初協定からさらに10年間延長した

※ 協定通しNo.10の森については、特例として当初から協定期間を30年としている



企業の森(看板除幕式)



企業の森（社員による下刈り作業）

(7) 多摩産材利用拡大事業

① 多摩産材情報センター事業

多摩産材の利用拡大を図るため、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするとともに、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。



「多摩産材情報センター」ホームページ

ア 相談件数

3年度実績	2年度実績	内訳
235件	326件	木材利用、見積り等問い合わせ（199件） 業務内容の問合せ（35件） 視察見学（1件）

イ 相談成果数

3年度実績	2年度実績	相談内容
47件	36件	・あさがお展示会用の鉢カバー（台東区役所） ・調印式用ホルダー（産業労働局農林水産部森林課） ・アロマオブジェとコースター（東京マラソン財団） ・リヤカー屋台の材調達（美光印刷） ・SDG'sバッジ（採ユニオン） ・キッチンカウンター材（個人住宅）



あさがお展示会用鉢カバー



調印式用ホルダー



アロマオブジェ



リヤカー屋台



SDG's バッジ

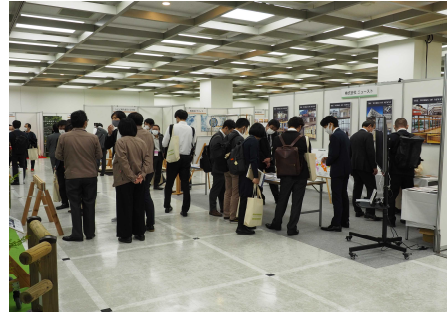


キッチンカウンター

ウ 連絡協議会（東京都、財団）の実施 12 回

エ イベント・出展等

- ・多摩産材利用拡大フェア 2021（新宿NSビルイベントホール 11月10～11日）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施の上開催
出展者数：34 団体、来場者数：997 名



多摩産材利用拡大フェア 2021

② 共存共栄による国産木材の魅力発信事業

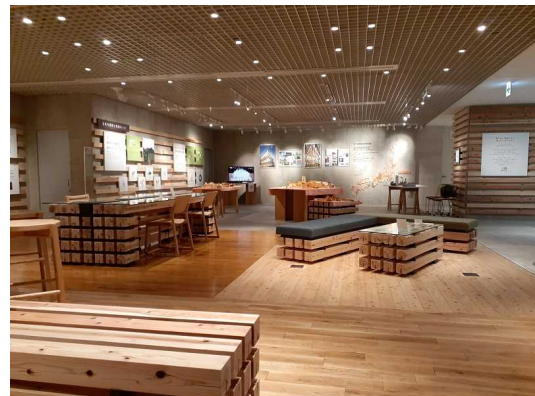
多摩産材をはじめとした国産木材の魅力と、木を使うことの意義を普及・PRするための拠点 MOCTION を運営。共存共栄の視点から国産木材の更なる利用を推進し、大消費地東京における木材利用の拡大を図るため、全国の道府県と連携して製品展示を実施した。

ア 拠点の設置・運営

- ・開設場所 東京都新宿区西新宿三丁目7-1 新宿パークタワー内
リビングデザインセンターOZONE 5F
- ・開設日 令和2年12月3日開設
- ・施設名称 「国産材の魅力発信拠点 MOCTION」（館長：隈研吾氏）
「国産材を活かす繋げる」ことを拠点のみならず、活動（ACTION）ととらえ、木に関する ACTION=MOCTION をコンセプトとして運営。
- ・施設概要 多摩産材モデルオフィス及び国産材の企画展示スペースを運営



多摩産材の魅力発信拠点 MOCTION 入口



多摩産材モデルオフィス

イ 3年度実績

来場者数	実施内容
来場者数：5,715人 オンラインセミナー等 視聴回数：11,704回	・自治体展示（東京都、栃木県、高知県、鳥取県、青森県、埼玉県2回、愛媛県、福島県、和歌山県、山形県、新潟県、徳島県） ・企画展示（建築賞受賞作品パネル展、椅子展、隈研吾展） ・オフィス木質化コーナー 多摩産材製品を月替わりで紹介 ・隈研吾ライブラリー新設（隈館長の最近の活動や著作等を紹介）

緊急事態宣言等による施設閉鎖：R3. 4/25-5/31、6/5, 6, 12, 13, 19, 20、R4. 2/3-3/21

ウ セミナー

- 4/27 第2回「木材研究の最先端を知る ～人への好影響～」
伊香賀俊治教授（慶應義塾大学）
- 5/27 第3回「環境に優しい木造建築物を目指して」
服部順昭名誉教授（東京農工大学）
- 6/29 第4回「建築家と製材所が繋がってできること」
隈研吾館長、富永大毅氏（TATTA）沖倉喜彦氏（沖倉製材所）
- 9/27 第5回「山に利益を返す建築」
網野禎昭教授（法政大学）
- 10/28 第6回「東京の木 多摩産材で家もオフィスも！造る繋がる！」
中嶋博幸（TOKYOWOOD 普及協会）林寿子氏（東京の木で家をつくる会）
- 12/15 1周年記念対談動画配信 隈研吾館長×桐朋学園長
- 1/28 第7回「オフィスの木造化・木質化への挑戦 Case of team Timberize」
安井昇氏（NPO 法人 team Timberize）
- 1/24 多摩産材伐採現場等動画配信
- 2/18 相互動画配信キノマチ×MOCTION
「キニナル話-街と森がいかしあう社会をつくるには？」
- 3/16 対談動画配信「日本の木材利用と木質構造のさらなる可能性」
隈館長×稲山正弘教授（東京大学）

エ 広報・情報発信

- ・MOCTION 施設案内の新たな作成・配布
- ・MOCTION ホームページの開設及び運用
- ・LINE の運用
- ・Youtube MOCTION チャンネルの開設
- ・Facebook 広告の配信
- ・OZONE と連携した PR
- ・新聞・テレビ各社取材対応

③ にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業

より多くの都民に対して多摩産材をPRするため、駅や大規模商業施設等の不特定多数の都民が訪れる一定規模以上の施設において、民間事業者が壁や床の木質化、什器の整備等に多摩産材を活用した場合に、その経費の一部を補助した。

対象施設	人が多く集まりにぎわう都内の商業施設や交通機関の施設等
補助対象	多摩産材を目立つ形で使った内装・外装の木質化、什器の整備等
補助率	1／2以内（上限額 5,000 万円、下限額 1,000 万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 (第1回) 令和3年4月1日～5月14日
(第2回) 令和3年9月7日～11月1日
- ・申請案件 2件

イ 審査

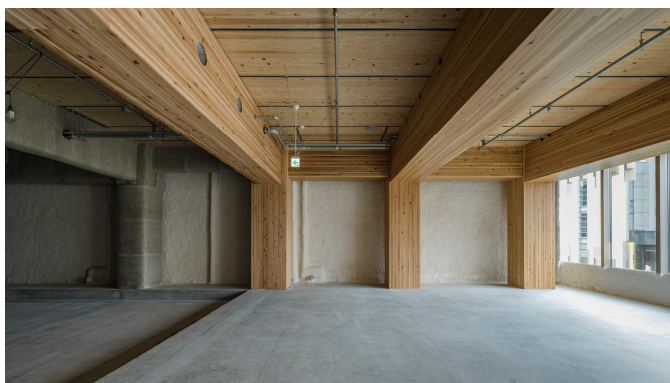
- ・審査会 (第1回) 中止
(第2回) 令和4年1月21日
- ・審査案件 2件
- ・審査結果 補助金交付内示 1件【内示額：19,897 千円】
再審査 1件

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 1件【交付決定額：50,000 千円】

エ 完了

- ・補助金支出 なし
- ・事業中止 なし



写真（上）：HULIC &New GINZA8 内部

写真（左）：HULIC &New GINZA8 外観

④ 木の街並み創出事業

ブロック塀を木塀へ改築するなど、建築物の外壁や外構に広く木材の利用を進め、大消費地である東京において、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及PRするため、その設置等に係る経費の一部を補助した。

対象施設	民間建築物
補助対象	外構、外壁の木材利用（うち多摩産材の利用が3割以上であること）
補助率	1／2以内（上限額3,000万円、下限額500万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・申請案件 9件

イ 審査

- ・審査案件 9件
- ・審査結果 補助金交付内示 9件【内示額：91,901千円】

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 11件【交付決定額：128,944千円】

エ 完了

- ・補助金支出6件【支出額：65,778千円】



nonowa 東小金井 WEST（小金井市）



あすなろ幼稚園（葛飾区）

⑤ 中・大規模木造木質化設計支援事業

中・大規模建築物の木造木質化を実現する設計段階で支援を行い、木造木質化の事例を増加させるため、実施設計にかかる経費の一部の補助を行う。

対象施設	中・大規模民間建築物
補助対象	多摩産材及び国産木材を一定以上使用する下記対象施設の建築に係る実施設計
補助率	1／2以内（上限額5,000万円、下限額500万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・申請案件 2件

イ 補助金交付決定

- ・決定案件 2件【交付決定額：13,365千円】

エ 完了

- ・補助金支出 0件

(8) 緑の募金・緑化推進事業

① 緑の募金事業

令和3年度の募金実績は、各種団体等の協力により23,306千円であった。また、ポスター等による広報活動による普及啓発を行うとともに、森林の整備や緑化の推進を図った。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭募金やイベントへの参加が出来なかった。

ア 緑の募金活動実績

(単位:千円)

団 体 別	3 年 度	2 年 度	種 別	3 年 度	2 年 度
区市町村	9,858	9,537	家庭募金	6,612	6,349
学校（公立・私立）	1,963	1,059	街頭募金	59	94
東京都庁	1,855	1,856	職場募金	4,573	4,292
企業・団体	5,252	4,589	企業募金(※)	7,081	7,269
ボーイスカウト	32	17	学校募金	1,963	1,059
ガールスカウト	273	276	そ の 他	3,018	2,571
事業指定募金(※)	3,704	4,171	合 計	23,306	21,634
東京緑化推進委員会	369	129			
合 計	23,306	21,634			

(※) 国土緑化助成金収入等を含む

イ 普及啓発活動

事 項	3 年 度 実 績	2 年 度 実 績
緑化運動ポスター原画募集	応募数 127校、1,433点 (入賞25点)	応募数 138校、1,642点 (入賞25点)
西多摩新聞 PR 記事	2月25日掲載	2月26日掲載



緑化運動ポスター原画展示（令和4年1月6日～12日）都庁第一本庁舎1階

ウ 森林整備・都市緑化推進事業

項 目	3 年 度 計 画	3 年 度 実 績		2 年 度 実 績	
緑の募金公募事業	31 団体	16 団体	1,903 千円	17 団体	2,082 千円
緑の募金交付金事業	50 件	29 件	3,787 千円	28 件	3,431 千円
社会公共施設緑化事業	3 施設	1 施設	200 千円	3 施設	599 千円
学校環境緑化モデル事業	1 校	1 校	500 千円	1 校	500 千円
ふるさとの杜活力調査事業	4 箇所	4 箇所	2,249 千円	4 箇所	2,249 千円



社会公共施設緑化事業
(植樹・府中市郷土の森博物館)



学校環境緑化モデル事業
(花壇整備・シンボルツリー植樹他
調布市立北ノ台小学校)

エ 共生の森事業（奥多摩共生の森）

伐採跡地の土地所有者である奥多摩町と、平成15年度に35年間の使用契約を締結し、森林を造成する「奥多摩共生の森」事業を実施した。森林の整備に当たっては、必要な資金を都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面 積 11.13ha（除地1.78ha） ・整備期間 35年間（植栽は平成15～17年度） ・植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標21,000千円、募金実績15,060千円）
令和3年度実績	・森林整備 森林巡視等



奥多摩共生の森全景



森林整備（枝打）

② 緑の少年団活動支援事業

将来の東京の森林を支える担い手の育成を図るため、緑の少年団の結成を図りながら、既往の緑の少年団を含め、活動を支援した。

全体計画 緑の少年団 20団 （令和3年度末 19団結成）

項 目	3年度計画	3年度実績	2年度実績
緑の少年団新規結成	2 団	1 団	2 団
緑の少年団活動費助成	20 団	5 団	8 団
緑の少年団指導者研修会開催	1 回	(中止)	(中止)

3 都民等への情報発信、普及啓発

(1) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の農林水産web サイト運営事業

新鮮で安全・安心な都内産農林水産物や農林水産業の魅力を広くPRすることにより東京の農林水産業に対する理解の促進を図るため、東京の農林水産総合webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に新規連載記事や観察日記アプリを導入するなど、コンテンツの追加、拡充を行った。また、タグ機能の実装により検索機能を強化した。さらに、新たなプレゼント企画として「web カタログギフトプレゼントキャンペーン」を企画・実施し、13,230 件の申込があった。

項目	3 年度計画	3 年度実績	2 年度実績	元年度実績
「TOKYO GROWN」ページビュー数 (Facebook 実績含む)	400 万件	344 万件	309 万件 ※PV のみ	153 万件 ※PV のみ

【「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」web サイト】



② 東京農業情報発信事業

令和2年度までに作成した無料情報誌「東京の農林水産」〔日本語ダイジェスト、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語、マレー語、フランス語を都内の観光・農林水産業関係機関・在京大使館等に配布した（合計122,381部）〕。



試験研究・成果還元事業（公益目的事業2）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林水産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林水産事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、令和3年度には、以下の43課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える試験研究の総合的な企画・立案、研究課題の進行管理と評価、共同研究及び受託研究による外部資金獲得の推進等を行った。試験研究の成果については、「東京都農林総合研究センター研究報告」、「成果情報」、「農総研だより（年4回）」、研究成果発表会をはじめ、テレビ・新聞・専門雑誌・学会・展示会など、様々な機会を通じて積極的に公表・発信した。また、農業技術研修生5名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した他、生産者や一般都民などからの技術相談を受けた。

〈農業技術研修〉



江戸川分場視察



研修報告会

〈技術相談件数〉

内容・手段	3年度実績	2年度実績
技術相談 電話・来所等	292件	179件

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 5テーマ〕

植物バイオテクノロジー等を利用し、露地イチゴ、今までにない花形や花色の切り花用ブバルディア、耐暑性がある高品質なブルーベリー、弱休眠性のウドなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。

【主な成果】

〈有用遺伝資源の評価・利用－ブバルディアの育種研究〉

ブバルディアにおいて新たに育成した第2期「東京ダブルスター」3品種について、令和3年3月農水省に品種登録出願し、令和3年9月に出願公表された。いずれも八重咲きで海外品種と同程度のクオリティがあり、高い収量が見込まれる。また本格的な普及に先立ち、大島の生産者圃場で小規模の試験栽培・出荷を開始した。



ブバルディアの第2期育成品種「東京ダブルスター」

左：スノーピンク

中：恋桜

右：サニーレッド

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 4テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、花壇苗の生育障がい要因解明など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、東京うこっけいの高付加価値化に関する試験研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈学校給食需要に応えるための主要野菜の品種特性把握と出荷拡大技術〉



タマネギの品種比較試験

学校給食での需要の高い、ジャガイモ、タマネギ、ニンジンについて、求められる規格や品質により、有望品種を選定し、出荷時期を拡大するための栽培技術や貯蔵条件を明らかにした。タマネギでは2L(300g)サイズが求められることから、早生系品種で「ソニック」、「ジェットスター」、中生系で「ヒーロー」、「オーロラ」、中晩～晩生系で「七宝甘70」、「もみじ3号」が適していると判断した。また、播種期を、早生系で9月中旬、晩生系で9月下旬とし、定植期を11月中旬とすると収量が高くなることと、「もみじ3号」は、常温でも11月下旬までは保存でき、連続的に出荷することができることが分かった。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、多品目野菜生産における品目別省力化技術や栽培技術、ICTの活用、高温抑制技術による高品質化、効果的な省エネ技術と多年生植物利用による冬季花き生産の安定化技術などの開発に取り組んだ。



アスターの栽培状況



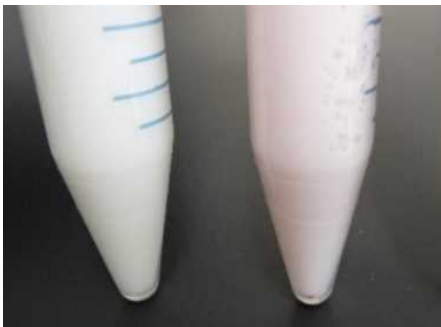
【主な成果】

〈ベンチを活用した切花用隔離栽培システムの構築〉

鉢物生産者の売上向上と切花生産者の負担軽減を目的とし、アスターでの鉢物による切花栽培を検討した。その結果、ポット栽培ではネキリムシ等の虫害軽減効果が高いこと、10.5cmポット当たりの植え付け本数1～2本で、慣行露地栽培と同水準の切花を生産できることが判明した。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、ブランド豚トウキョウXの肉質向上技術、酪農における人工繁殖技術や血乳症予防技術の開発などに取り組んだ。



血液混入による生乳の変色
左：正常乳、右：血乳発生乳

【主な成果】

〈乳牛における血乳症予防技術の確立〉

乳汁に血液が混入する血乳症は異常乳とされ出荷ができない。その発生とビタミン、ミネラル、ホルモンとの関連は明確に示されなかったが、分娩時に発症した牛群は未発症群よりも血中カルシウム濃度が有意に低く、分娩時に8.0mg/dL以上保つよう周産期管理をすることが血乳症の予防につながることが示唆された。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

食の安全・安心を確保するとともにより適切な農薬の使用法等を提案するため、都内産野菜に施用した農薬の残留挙動を調査した。



施設で実った菊池レモン

【主な成果】

〈菊池レモンの施設栽培における安全性検証〉

カンキツに使用できる農薬の多くは、露地栽培で安全性が検証されており、農薬が残留しやすい施設では検証されていない。そこで施設で栽培されている菊池レモンで使用頻度の高いカンキツ登録農薬1剤の残留性を検証したところ、基準値以下であり安全性を確認した。

キ 病虫害総合管理技術（I P M）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病虫害の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病虫害管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

【主な成果】

〈代替農薬等の効率的防除技術の開発〉

コマツナの重要病害である萎黄病について、近年、耐病性品種の利用や土壌消毒を実施しても発生が抑制できない圃場が認められている。そこで、従来菌株との遺伝的相違および現行の栽培品種で感受性を調査し、菌の変異が無いこと、感受性に品種間差があることを明らかにした。



左：コマツナ圃場 右：コマツナ萎黄病発生圃場



品種間差確認試験

左：感受性が低い品種

右：感受性が高い品種

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

都市環境と調和した畜産経営の確立を目指し、臭気と並んで近隣への影響が大きい衛生害虫について防除技術の開発に取り組んだ。



左：サシバエ成虫 右：産み付けられた卵

〈総合的病虫害管理（I P M）による畜産由来のハエ防除技術開発〉

牛舎周辺におけるサシバエ幼虫は、エサとなる牛の食べ残しが清掃で除去しきれず、蓄積される場所に多いことが分かった。これを利用して牛の飼料である牧草や穀物の混合物に加水し、数日放置したものを産卵場所として設置し、サシバエを誘引した。この産卵場所を薬剤で処置し羽化を抑制したところ、捕獲された成虫の数は過去2年に比べ38.9～48.6%に減少した。

ケ 土壌総合管理技術および農作物の機能性成分解明〔研究課題 3テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。

【主な成果】

〈東京式養液栽培（東京エコポニック）におけるトマトの肥料三要素成分適正範囲〉

高収量を確保できる東京エコポニックでも、環境制御や養液管理を誤ると生育障害が発生する。そこで、培地に用いられるヤシガラにおいて、培地中の水分率が20%を下回ると作物が萎れ始めることや、トマト栽培時に貯留液のpHを下げるために施用するリン酸は、240ppmまでなら添加しても作物の収量が下がらないことを明らかにした。これらの結果に基づいて、要素障害事例の集積と障害発生時の対策を構築した。



左：養液のpH上昇などで発生する上位葉の葉脈間の黄化
右：低温等環境要因等で発生する果実周辺葉先端の黄化

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

【主な成果】

〈緑化植物の挿し木環境制御システムの開発〉

都内植木生産者の挿し木繁殖効率を高めるため、ビニールハウスで利用可能な環境制御システムを開発した。70%遮光資材をハウスの外側に展張し、粒形 $30\mu\text{m}$ 程度の細粒ミストを温度 25°C 以上かつ湿度90%以下の条件で噴霧することで、ハウス内の温度および湿度環境を夏場でも挿し木に適した環境に維持することができ、発根率が向上することが判明した。



ハウス内のミスト噴霧状況



発根した状態

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりや野生動物の被害対策、無花粉スギの品種開発等の研究に取り組んだ。



クマ剥ぎによる被害木

【主な成果】

〈野生動物による造林木の新たな被害実態の解明に関する研究〉

5月～8月にかけてクマ剥ぎ被害木等に残された体毛からDNAを抽出し、個体識別を行ったところ、5頭のクマ個体が識別できた。この結果より、同時期にクマ剥ぎ跡等に残された体毛からの遺伝子解析が可能であることが判明した。今後、クマ剥ぎする個体の捕獲に役立てる。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ等の安定生産・高品質化・省力化のための研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈コマツナのうま味・甘味・苦味等に及ぼすアミノ酸組成の解明〉

コマツナにおける、栽培条件、季節、収穫後の貯蔵条件や経過日数などがアミノ酸含量や組成に及ぼす影響を明らかにした。葉身でのうま味・甘味アミノ酸は低温期ほど増加すること、多肥栽培や収穫前の遮光処理は遊離アミノ酸含量や硝酸イオン含量に影響を与えることなど、各種の栽培・環境要因がコマツナ含有成分の挙動に及ぼすことが判明した。



コマツナの栽培試験圃場



収穫時期ごとの食味試験

② 受託・共同研究事業

外部資金を活用した受託研究、また企業・大学等との共同研究を積極的に推進した。受託研究については、8件、研究外部資金として6,599千円を獲得し、共同研究については21件を実施した。また、「東京型スマート農業プロジェクト」、「江戸東京野菜生産流通拡大事業・栽培試験とマニュアル作成」、「100年の森整備事業・優良大径材の生産に係る調査、試験及び管理業務」等を都から受託して実施した。

【受託研究】

契 約 先	契 約 件 数	
	3 年 度	2 年 度
農水省関連機関等	2	3
公益法人、団体等	6	6
合 計	8	9

【共同研究】

契 約 先	契 約 件 数	
	3 年 度	2 年 度
農水省関連機関等	1	2
大学	11	14
公益法人、団体等	0	0
民間企業	9	10
合 計	21	26

【東京都からの受託研究】

〈東京型スマート農業プロジェクト〉

民間企業や大学、生産者など多様なセクターと連携し、新たな東京農業のイノベーションを創出するため、「東京型スマート農業研究開発プラットフォーム」を運営した。令和3年度末の会員数は、目標の100件を大きく超える167件に達した。



ローカル 5G の共同記者会見
(令和3年6月25日、22社26名)

○ローカル 5G を活用した遠隔での農作業支援の実証試験開始

東日本電信電話株式会社及び株式会社 NTT アグリテクノロジーと。令和2年4月に締結した連携協定に基づき、ハウスや映像設備などの環境整備を進めた。この実証ハウスにおいて、遠隔での農作業支援の実証試験を開始したことについて共同記者会見を開催し、多くの取材を受けた。



東京型農作業スケジュール管理アプリ

○「東京型農作業スケジュール管理アプリ」をリリース

東京農業は、都民の皆様に新鮮な農産物を提供するため、直売向けの多品目栽培が主流である。しかし、作業や資材等が多岐に渡り、農作業管理が極めて煩雑なため、生産者からは、多品目栽培に対応した農作業管理アプリの開発が強く求められている。そこで、スマートフォンで簡単に管理ができる「東京型農作業スケジュール管理アプリ」を開発した。開発したアプリを都内生産者による試験運用で実用性を確認し、すでに多くの生産者の皆様に利用されている農業支援アプリ「AGRIHUB(アグリハブ)」と統合して、無償でリリースした。



直売所をリアルタイムで見られる
アプリ「見えベジ」

○直売所をリアルタイムで見られるアプリ「見えベジ」をリリース

都内の多くの生産者は、都民の皆様に採れたての農産物を提供するため、庭先直売所を設置している。しかし、消費者は実際に行ってみないと何が販売されているかわからない、生産者は売れ行き状況がわからない、という課題がある。そこで、スマートフォンで庭先直売所の売り場を見られるアプリ「見えベジ」と専用カメラを開発した。開発したアプリとカメラを都内生産者、消費者による試験運用で実用性を確認し、直売所情報アプリ「チョコバイ GO!」と統合して、無償でリリースした。



大蔵ダイコン

〈江戸東京野菜生産流通拡大事業〉

江戸東京野菜の安定生産と一層のブランド化を図るため、金町小カブ、拝島ネギ、大蔵ダイコン、シントリナ、城南コマツナの栽培試験を行い、そのデータを踏まえて暫定版の栽培マニュアルを作成した。



令和4年2月に植栽したスギ

〈100年の森整備事業〉

多摩産材の優良大径材を生産するための森林施業の技法、成長調査及び育成方法の実証的な試験研究を行った。3年目に当たる令和3年度は、育成した少花粉品種のスギとヒノキの苗木を各々6,000本/haの高密度で日の出試験林に植栽した。また、将来のスマート林業に向け、従来の超音波の手法と最新の地上型レーザーの手法による樹高の測定値を比較検討した。

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

ア 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植研修会の開催、牛群検定成績の分析指導等）

イ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の水質検査分析）

ウ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農畜産物の残留農薬分析、放射性物質の検査：コマツナ・ダイコン・アシタバ・原木シイタケ等55点実施）

エ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都との委託契約に基づき、アワビ、サザエ及びフクトコブシの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協等に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。

ア 種苗生産・配付実績

区分		3年度計画	3年度実績	2年度実績	実施内容
種苗配付	アワビ	11.2万個	11.2万個	14.10万個	島しょ4漁協1村へ配付
	サザエ	36.5万個	36.5万個	49.25万個	島しょ6漁協2村へ配付
	フクトコブシ	18.0万個	18.0万個	24.00万個	島しょ5漁協1村へ配付
	合計	65.7万個	65.7万個	87.35万個	
種苗生産	アワビ	15万個分	15万個分	15万個分	配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	サザエ	40万個分	40万個分	50万個分	
	フクトコブシ	22万個分	22万個分	25万個分	
	合計	77万個分	77万個分	90万個分	



飼育中のサザエの種苗



出荷準備作業



海水取水施設

イ 試験研究

「アワビにおける海藻飼料への切り替え時期の検討」

アワビは成長に伴い歯の形状（歯舌）が発達し、珪藻からコンブ等の大型海藻へ食性が変化する。当所では、稚貝の出荷まで珪藻の後に品質が安定している市販の配合飼料を給餌しているが、高水温時には腐敗しやすいため、夏季のみ海藻飼料へ切り替えている。そこで、コンブと配合飼料をそれぞれ単独に給餌してアワビの成長を比較したが、夏場の高水温時以外は配合飼料区がコンブ区より成長が良かった。よって、現在の餌料系列がアワビ稚貝の管理に適していることが分かった。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都との委託契約に基づき、冷水性魚類（ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ）の種苗（発眼卵や稚魚）を生産して河川漁協・養殖漁協に配付し、河川における水産資源の維持、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗における質の維持向上、魚病に関する研究及び技術指導を行った。

さらに、フードロスやSDGsの観点から、食品技術センターと共同研究を実施し、採卵後ヤマメを利用した練り製品（揚げかまぼこ、すり身等）を開発した。

ア 種苗生産・配付実績

魚 種	サイズ	3年度計画	3年度実績	2年度実績	実 施 内 容
ニジマス	発眼卵	21万粒	23.0万粒	7.1万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	21.1万尾	25.4万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・春稚魚	5万尾	7.5万尾	8.7万尾	
	・秋稚魚	20万尾	13.6万尾	16.7万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	86.7万粒	92.4万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	41.4万尾	42.6万尾	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	・春稚魚	20万尾	31.1万尾	29.3万尾	
	・秋稚魚	4.5万尾	10.3万尾	13.3万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	4.6万粒	4.7万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	1.2万尾	1.0万尾	養殖漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	14.0万粒	11.0万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	0万尾	0.5万尾	配付なし



種苗（稚魚）の配付



採卵後ヤマメを原料とした「揚げかまぼこ」

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

（ア）冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメの遺伝的劣化を防止するため、優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を確認し技術指導を行った。
- ・奥多摩やまめのPRを行った

（イ）魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
- ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
- ・水産研究教育機構水産技術研究所と島しょ農林水産総合センターが実施する共同研究に参加し、IHN抗病性形質の遺伝子マーカー特定に係る試験を実施した。

※IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）がかかるウイルス病で2g未満の稚魚で大量へい死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の生産・配付及び飼育・安全衛生管理対策等の技術指導を行った。特に「トウキョウX」については、令和3年度TOKYO X取引に係る調査等業務委託を通じて、複数の流通事業者を確保する等の流通改革を支援し、増産に向けた環境整備を図った。

なお、生産拡大を図るため既存農家の指導体制を強化し、新規農家の開拓に向けた取組を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問指導等の活動が制約を受けた。

ア 種畜等の生産・配付実績

種 畜 等 の 種 類		3 度計画	3 年度実績	2 年度実績
トウキョウX (雄)	種豚	40 頭	26 頭	17 頭
〃 (雌)	〃	120 頭	44 頭	105 頭
東京しゃも		24,000 羽	10,252 羽	14,033 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	866 羽	1,172 羽
東京うこっけい		14,000 羽	13,703 羽	15,518 羽



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・豚熱（CSF）対策として豚エリア内外の衛生管理体制の強化

ウ 施設管理

- ・令和3年3月に高度な衛生レベルを確保した新施設が竣工し、旧エリアから豚については検疫を経た生体、鶏については消毒を経た種卵を移動させ、本格稼働を開始した。



ウィンドレス鶏舎



クーリングパッド
(舎内冷却用)



豚育成舎内

(3) 環境保全型農業の推進事業

環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 有機農業堆肥センター事業

東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、環境保全型農業を実践する農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。さらに、「東京都エコ農産物認証生産者」への堆肥の優先配付について、都と連携した取組を行った。堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

堆肥購入申込の効率化のために、WEBサイトでの予約受付システムを構築した。加えて、キャッシュレス実現に向けて堆肥購入代金のクレジット決済システムを導入した。



事業内容	3年度計画	3年度実績	2年度実績
ア 堆肥供給量	408.0 t	319.0 t	364.3 t
イ 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		95 人 2 戸	38 人 2 戸

< 堆肥の生産工程 >

- ア 搬入受け入れ : 家畜ふんと剪定枝チップ等を混合攪拌
一次発酵に向けカマボコ型に積み上げ
- イ 一次発酵 : 自走式堆肥攪拌機での攪拌、78℃以上で一次発酵（約 20 日）
- ウ 二次発酵 : 横型ロータリー式発酵槽で送風攪拌、二次発酵（約 20 日）
- エ 三次発酵・完熟 : ふるい堆肥舎でのふるい作業（夾雑物除去）、追熟処理（約 20 日）
- オ 製品化 : 完熟堆肥として保管庫で保管、有償配付



自走式堆肥攪拌機



ふるい堆肥舎



袋詰による堆肥の販売

生産安定対策事業（その他の事業１）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（１）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和41年7月1日法律103号)

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

令和3年は、キャベツ、にんじんにおける、すべての出荷期間区分において補給金が交付された。

項 目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	備考
出荷数量（kg）	1,593,000	1,077,769	1,173,910	
資金造成総額（円）	33,390,414	33,390,414	34,354,780	
補給交付額（円）	—	11,327,854	7,586,250	

〔品目別内訳〕

品 目	出荷期間	出荷実績 (kg)	補給交付額 (円千円)	(参考) 2年度交付額	備考
冬にんじん	1/1～3/31	29,140	73,667	1,038,714	
春キャベツ前期	4/1～5/15	21,699	306,637	0	
春キャベツ後期	5/16～6/30	525,730	3,204,780	0	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	51,890	352,573	289,958	
冬キャベツ	11/1～12/31	399,830	5,809,949	5,908,324	
冬にんじん	11/1～12/31	78,620	1,580,248	349,254	
合 計		1077,769	11,327,854	7,586,250	

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

秋冬及び春のアシタバは、令和3年2月から4月出荷分について平均販売価額が保証基準額を下回ったので、補給金が交付された。

項 目	3年度計画	3年度実績	2年度実績	備考
出荷数量（kg）	6,500	1,072	1,869	
資金造成総額（円）	774,114	774,114	953,223	
補給交付金（円）	—	38,700	8,227	

〔内訳〕

品 目	出荷期間	出荷実績 (kg)	補給交付 額（円）	(参考) 2年 度交付額	備考
秋冬アシタバ	10/1～3/31	766	35,965	2,384	R 2.10～R3.3
春アシタバ	4/1～6/30	306	2,735	5,843	R3.4～R3.6
合 計		1,072	38,700	8,227	



出荷を待つ都内産キャベツ



アシタバ栽培状況（神津島）

（２）畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。

併せて、肥育牛１頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症による肉用子牛価格の急落に対応するため、肉用子牛の全国平均価格が発動基準を下回った場合に、経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し販売頭数に応じて奨励金を交付する「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業」を実施した。なお、本事業は令和３年５月分の全国平均価格の算出をもって終了となった。

（１）肉用子牛価格安定対策事業

＜肉用子牛生産者補給金制度＞

肉用子牛の品種ごとに（独）農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で生産者積立金（基金）の造成を行った。

（独）農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、令和３年度は交付金の発動はなかった。

- ・生産者積立金の造成（令和３年１月から令和３年１２月個体登録牛に係る積立金）

（単位：円／頭）

区 分	令和３年 計画頭数	令和３年 実績頭数	積立金 単価※	令和３年 積立金額	負 担 金 額		
					機 構	東京都	生産者
		65 頭	1,600	104,000	52,000	26,000	26,000
		0 頭	3,200	0	0	0	0
			6,800	0	0	0	0
合 計	149 頭	65 頭	—	104,000	52,000	26,000	26,000

- ・保証基準価格等

（単位：円）

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	541,000	429,000
交 雑 種	274,000	216,000
乳 用 種	164,000	110,000

（令和４年３月末日現在）

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の 9/10 を交付
- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交 付 対 象 頭 数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン事業）

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に、生産者、（独）農畜産業振興機構の 2 者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額 9 割を上限として補てん金を生産者に交付する。

令和 3 年度は、第 2 四半期及び第 3 四半期に補てん金が交付された。また、肥育経営の資金繰り支援のため、令和 2 年 4 月以降生産者の負担金の納付猶予が実施されたが、令和 3 年 6 月から負担金納付が再開された。

- ・生産者積立金の造成（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月に積立金徴収月齢を迎えた牛）
(単位：円)

区 分	3 年度 計画頭数	3 年度 実績頭数	負担金単価	3 年度 積立金額
肉専用種	220 頭	148 頭	5,000	740,000
交 雑 種	10 頭	3 頭	13,000	39,000
乳 用 種	0 頭	0 頭	11,000	0
合 計	230 頭	151 頭	—	779,000

- ・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	27 頭	308,176
交雑種	0 頭	0
乳用種	0 頭	0
合 計	27 頭	308,176



牧場の黒毛和牛（あきる野市）

(3) 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症による肉用子牛価格の急落に対応するため、肉用子牛の全国平均価格が発動基準を下回った場合に経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し販売頭数に応じて奨励金を交付する。令和 3 年度は奨励金の交付はなかった。

- ・奨励金交付実績

区 分	発動基準① (奨励金単価： 1 万円／頭)	発動基準② (奨励金単価： 3 万円／頭)	頭数	奨励金額(円)
黒毛和種	600,000	570,000	0 頭	0
交 雑 種	300,000	290,000	0 頭	0
乳 用 種	180,000	170,000	0 頭	0

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 14名

(令和4年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	城田 恆良	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	鈴木 栄子	J A 東京女性組織協議会会長
評議員	青山 侑	(一社) 東京都農業会議会長
評議員	木村 康雄	東京都森林組合代表理事組合長
評議員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評議員	渡辺 昭	(一社) 東京都木材団体連合会会長
評議員	関 恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	前川 燿男	東京都練馬区長
評議員	小暮 実	東京都市長会事務局長
評議員	坂本 義次	東京都檜原村長
評議員	山巻 毅	東京都町村会事務局長
評議員	小金井 毅	東京都農業振興事務所長
評議員	渡邊 俊夫	東京都森林事務所長
評議員	松川 敦	東京都島しょ農林水産総合センター所長

任期：承認日から令和4年開催の定時評議員会終結の時まで

※前川評議員、坂本評議員は、就任日から令和6年開催の定時評議員会終結の時まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(令和4年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
理 事	岩瀬 和春	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理 事	諏訪 範夫	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	齋藤 孝	東京都森林組合専務理事
理 事	塚本 亨	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	秋山 純	東京都生活協同組合連合会専務理事
理 事	宮林 茂幸	東京農業大学教授
理 事	山田 則人	東京都産業労働局農林水産部長
理 事	村上ゆり子	東京都農林総合研究センター所長
監 事	大森 淳子	大森淳子公認会計士事務所所長
監 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事

任期：承認日から令和4年開催の定時評議員会終結の時まで

2 評議員会の開催状況について

(1) 令和3年度 第1回臨時評議員会

(日 時) 令和3年5月26日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員1名及び理事1名の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 令和3年度 定時評議員会

(日 時) 令和3年6月28日(月) 午後2時から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂(Web会議システム併用)

(報告事項) 令和2年度事業の報告について

(決議事項) 第1号議案 令和2年度決算の承認について

以上原案のとおり承認

(3) 令和3年度 第2回臨時評議員会

(日 時) 令和3年12月1日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額について

以上原案のとおり承認

令和3年度 評議員の業務執行状況(評議員会出席一覧)

区 分	氏 名	第1回臨時 3.5.26	定時 3.6.28	第2回臨時 3.12.1	出席回数
評議員	城田 恆良	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	鈴木 栄子	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	青山 侑	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	木村 康雄	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	福田 珠子	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	渡辺 昭	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	関 恒美	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	前川 耀男	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	渋谷 金太郎	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	小暮 実	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	坂本 義次	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	山巻 毅	—	出 席	書面決議	2
〃	小金井 毅	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	渡邊 俊夫	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	松川 敦	書面決議	出 席	書面決議	3
監事	大森 淳子	—	出 席	—	1
〃	傳田 純	—	出 席	—	1

3 理事会の開催状況について

(1) 令和3年度第1回理事会

(日 時) 令和3年5月19日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(2) 令和3年度第2回理事会

(日 時) 令和3年6月8日(火) 午後3時45分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂(Web会議システム併用)

(決議事項) 第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について

第2号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

(報告事項) 理事の職務執行状況の報告

以上原案のとおり承認

(3) 令和3年度第3回理事会

(日 時) 令和3年12月1日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 職員給与規程の一部改正について

第2号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(4) 令和3年度第4回理事会

(日 時) 令和4年3月28日(月) 午後2時から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂(Web会議システム併用)

(決議事項) 第1号議案 令和3年度収支予算の補正について

第2号議案 令和4年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて

(報告事項) 理事の職務執行状況の報告

以上原案のとおり承認

令和3年度 役員の業務執行状況（理事会出席一覧）

区分	氏 名	第1回 3. 5. 19	第2回 3. 6. 8	第3回 3. 12. 1	第4回 4. 3. 28	出席回数
理事	岩瀬 和春	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
〃	諏訪 範夫	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
〃	齋藤 孝	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
〃	塚本 亨	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
〃	秋山 純	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
〃	宮林 茂幸	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
〃	山田 則人	—	出 席	書面決議	出 席	3
〃	村上ゆり子	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
監事	大森 淳子	書面決議	出 席	書面決議	出 席	4
〃	傳田 純	書面確認	出 席	書面決議	出 席	4

4 監事監査

（日時及び場所）

① 大森 淳子 監事

（日 時）令和3年5月27日（木）午後4時から

（場 所）財団立川庁舎 小会議室

② 傳田 純 監事

（日 時）令和3年5月31日（月）午後2時から

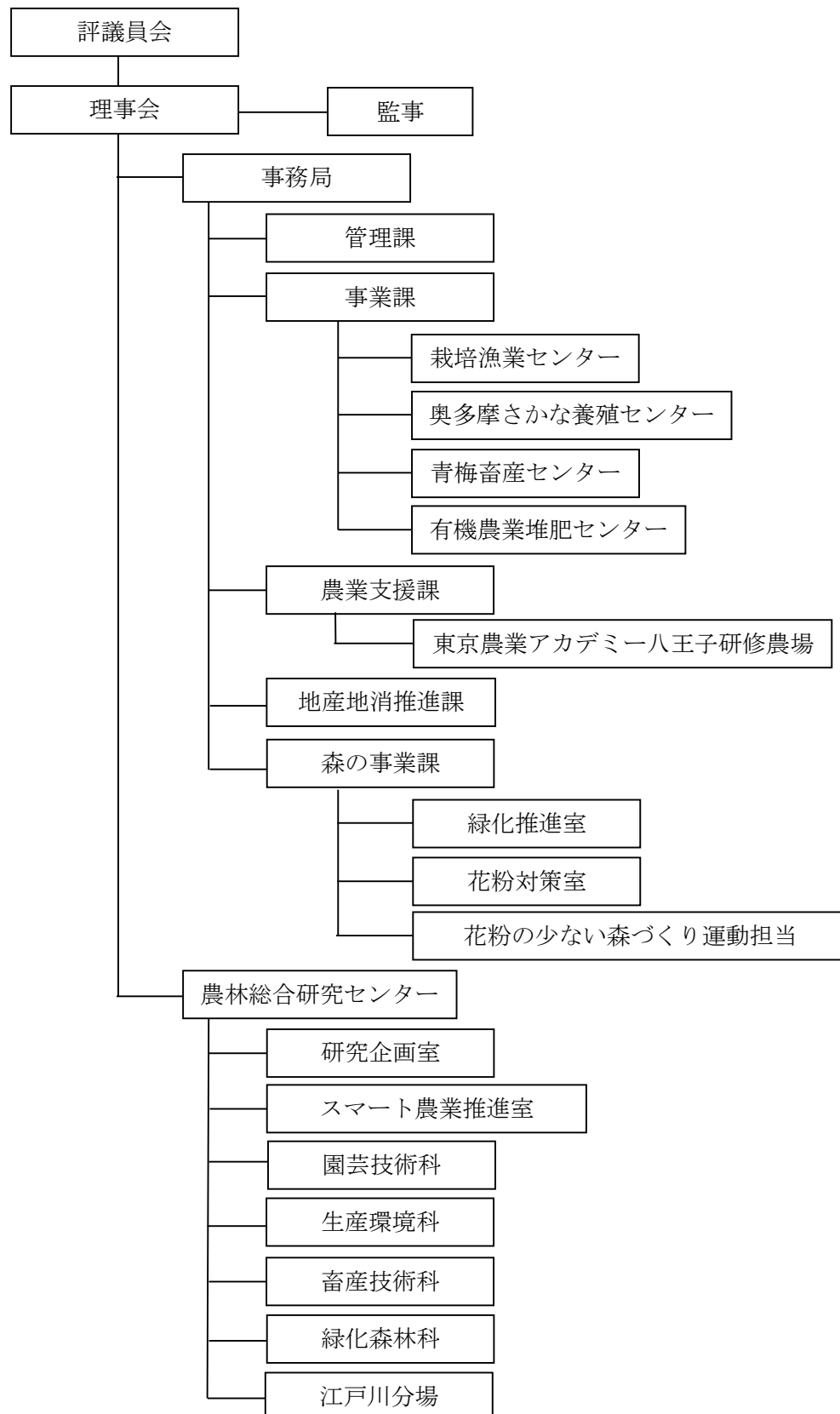
（場 所）東京都商工会連合会

（監査事項）

- ・令和2年度事業報告について
- ・令和2年度収支決算について
- ・理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 支 援 課	地 産 地 消 推 進 課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	10	10	4	1	6	20	51
	任期付契約職員 (嘱託員)	8	6	6	1	14	18	53
	計	18	16	10	2	20	38	104
都 派 遣	職 員	10	15	10	5	17	57	114
	再任用職員	0	1	1	0	1	3	6
	計	10	16	11	5	18	60	120
合 計		28	32	21	7	38	98	224

※ 理事（理事長、所長）を除く

(令和4年3月31日付 現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取組み

令和3年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

○コンプライアンス委員会の開催

- ・委員会 2回
- ・推進部会（研究部会4回、事業部会4回）

○コンプライアンス研修の実施（採用・転入者向け1回）

○汚職等非行事故防止の主な取組み

- ・服務規律の確保・徹底
- ・特別運転講習（実技）の実施

(2) 経理事務処理の適正性の確保

- 自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

- 安全衛生委員会の開催（立川 12 回、青梅 12 回）
- 安全衛生の主な取組み
 - ・救急救命講習会の実施
 - ・安全運転講習会
 - ・ストレスチェック、メンタルヘルス講習会の実施
- 消防関係
 - ・消防訓練の実施

(4) 情報管理・サイバーセキュリティ

- サイバーセキュリティ研修、自己点検、標的型メール攻撃訓練の実施
- 情報資産台帳の整備
- サイバーセキュリティ内部監査の実施（13 部署）

(5) 家畜伝染病対策

- 青梅庁舎バイオセキュリティ委員会等による発生防止対策の検討（3 回）
- 鳥インフルエンザ休日連絡訓練（11 月 27 日）及び防疫演習・講習会（11 月 26 日）の開催

以上のとおりであるが、令和 3 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。